

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 吉 田 均

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町 2968番地 2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 C F O 川 村 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町 2968番地 2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 C F O 川 村 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第95期	第96期	第95期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第95期
		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	19,912	19,841	88,194
経常利益	(百万円)	4,129	3,354	17,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,884	2,551	12,717
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,111	1,545	15,124
純資産額	(百万円)	88,762	98,813	99,354
総資産額	(百万円)	115,867	132,615	132,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.56	61.43	306.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.06	60.96	304.02
自己資本比率	(%)	75.9	73.7	74.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれていない。
- 3 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済情勢は、米国では堅調な個人消費や設備投資を背景に景気拡大が続き、日本でも安定した回復基調が続いた一方で、欧州では景気拡大ペースに鈍化の兆しが顕れ、中国でも米国との貿易摩擦懸念など世界経済の下振れに繋がるリスクが存在する状況となってきた。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高198億41百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益31億34百万円(同22.3%減)、経常利益33億54百万円(同18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益25億51百万円(同11.5%減)という結果になった。

以下、セグメントにそくして経営成績の概要を示すと次のとおりとなる。

半導体製造装置

メモリ関連、パワーデバイス関連、電子部品・センサー関連の設備投資が主要ユーザー各社において積極的に行われた結果、当社装置の受注も順調に推移したが、他方で一部部材の納入遅延やそれに伴うコストの発生なども生じたことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期比で減少となった。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高128億22百万円(前年同四半期比9.8%減)、セグメント利益(営業利益)16億30百万円(同48.1%減)という結果であった。

計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界では生産革新のための設備投資が積極的に進められ、工作機械業界、航空機関連業界からの需要も堅調さを維持した。こうした環境を背景に、当セグメントの受注高、売上高、セグメント利益は前年同期比で増加した。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高70億18百万円(前年同四半期比23.4%増)、セグメント利益(営業利益)15億3百万円(同67.9%増)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

次に当四半期連結会計期間末時点の財政状態の概要を示すと次のとおりとなる。

当第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計1,326億15百万円(うち、流動資産945億29百万円、固定資産380億86百万円)に対し、負債合計338億2百万円、純資産合計988億13百万円となっている。

資産

受注の増加に対応した生産の拡大に伴い、たな卸資産が増加した一方で、売上債権の回収が進んだことや投資有価証券の評価額が減少したことなどが主な要因となり当第1四半期連結会計期間末の資産の総額は前連結会計年度末に対し2億77百万円減少した。

負債

納税により「未払法人税等」が減少した一方で、生産の拡大に伴い仕入債務が増加したことなどが主な要因となり当第1四半期連結会計期間末の負債の総額は前連結会計年度末に対し2億63百万円増加した。

純資産

配当を実施したにもかかわらず、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上により「株主資本」は増加したが、株式市場の変動などの影響を受け「その他の包括利益累計額」が減少したことが主な要因となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産の総額は前連結会計年度末に対し5億40百万円減少した。

(2) 経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等についての重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億69百万円であった。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行なわれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,586,981	41,586,981	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,586,981	41,586,981		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	11,100	41,586,981	13	10,575	13	17,947

(注) ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加である。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,497,600	414,976	
単元未満株式	普通株式 42,081		
発行済株式総数	41,575,881		
総株主の議決権		414,976	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれている。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないのので、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	36,200		36,200	0.09
計		36,200		36,200	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となっている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,220	36,929
受取手形及び売掛金	1 28,005	1 23,250
電子記録債権	1 5,434	1 6,705
商品及び製品	1,918	1,837
仕掛品	15,223	18,940
原材料及び貯蔵品	5,183	5,915
その他	2,146	1,067
貸倒引当金	142	116
流動資産合計	94,990	94,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,998	13,827
その他(純額)	10,259	10,249
有形固定資産合計	24,258	24,076
無形固定資産		
のれん	185	159
その他	1,671	2,187
無形固定資産合計	1,857	2,346
投資その他の資産		
その他	11,787	11,663
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,787	11,663
固定資産合計	37,902	38,086
資産合計	132,893	132,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,200	1 8,806
電子記録債務	1 13,670	1 14,840
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	3,254	1,030
引当金	1,248	630
その他	1 5,133	1 6,512
流動負債合計	32,807	33,120
固定負債		
役員退職慰労引当金	139	35
退職給付に係る負債	542	557
その他	49	88
固定負債合計	731	682
負債合計	33,538	33,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,561	10,575
資本剰余金	21,579	21,592
利益剰余金	62,105	62,539
自己株式	118	118
株主資本合計	94,128	94,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,081
為替換算調整勘定	811	350
退職給付に係る調整累計額	1,858	1,781
その他の包括利益累計額合計	4,234	3,214
新株予約権	623	628
非支配株主持分	368	382
純資産合計	99,354	98,813
負債純資産合計	132,893	132,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,912	19,841
売上原価	11,817	11,933
売上総利益	8,094	7,907
販売費及び一般管理費	4,060	4,773
営業利益	4,033	3,134
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	28	30
為替差益	40	108
補助金収入	20	47
その他	12	41
営業外収益合計	106	235
営業外費用		
支払利息	5	8
その他	5	6
営業外費用合計	11	14
経常利益	4,129	3,354
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	4,129	3,357
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,006
法人税等調整額	112	215
法人税等合計	1,236	790
四半期純利益	2,892	2,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,884	2,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,892	2,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	482
為替換算調整勘定	226	461
退職給付に係る調整額	21	76
その他の包括利益合計	219	1,021
四半期包括利益	3,111	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,103	1,531
非支配株主に係る四半期包括利益	8	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日が金融機関休日であることによる影響額

手形債権、債務及び電子記録債権、債務については、金融機関における決済日をもって会計処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の金額が各科目の四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	163百万円	103百万円
電子記録債権	339百万円	130百万円
支払手形	255百万円	303百万円
電子記録債務	1,623百万円	1,798百万円
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	2百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	595百万円	612百万円
のれんの償却額	25百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,575	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,118	51.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,222	5,689	19,912	19,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,222	5,689	19,912	19,912
セグメント利益	3,138	895	4,033	4,033

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,822	7,018	19,841	19,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	12,822	7,018	19,841	19,841
セグメント利益	1,630	1,503	3,134	3,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円56銭	61円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,884	2,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,884	2,551
普通株式の期中平均株式数(株)	41,465,728	41,543,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円06銭	60円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(株)	301,574	322,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社東京精密
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。